

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		認可保育施設等入退園管理事務		担当課	保育課	担当係	保育係	管理番号	3523	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、深谷市特定教育・保育施設の利用者負担額等に関する条例、深谷市私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する規則、深谷市学童保育室条例				
	小項目	2	保育サービスの充実							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		保育園等及び学童保育室に入園（室）している児童の保護者対し、利用者負担額又は保育料（以下「保育料」）を賦課徴収するものである。								
目的 ※何のために		保育料を賦課徴収するため。								
対象 ※誰・何を対象に		保育園、学童保育室に入園、入室している児童の保護者								
手段 ※どのように		保育料決定通知書、保育料納付書（口座振替及び納付書）、督促状等の発送								
成果 ※何を求めるか		円滑な保育料の徴収								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	3	保育園費	認可保育施設入退園管理事務費	7,277,065
本事業の 主な業務		・ 保育料賦課							・	
		・ 保育料徴収							・	
		・ 保育料滞納事務							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		保育料賦課徴収入退園管理	保育料賦課徴収入退園管理	保育料賦課徴収入退園管理 無償化に伴うシステム改修	保育料賦課徴収入退園管理	保育料賦課徴収入退園管理	保育料賦課徴収入退園管理
事業費	予算（現額）	3,738,000	3,381,000	12,907,000	12,527,000	10,462,000	8,008,000
	決算額	3,237,350	2,870,292	11,974,207	9,706,511	7,277,065	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	10,463,000	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	2,903,350	2,870,292	1,511,207	7,277,065	8,008,000
人件費	従事職員数（人）	2.79	2.26	1.62	1.50	1.80	1.95
	人件費相当試算※	21,703,410	17,587,320	13,130,100	12,204,000	13,971,447	15,856,129
総事業費試算		24,940,760	20,457,612	25,104,307	21,910,511	21,248,512	23,864,129

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	保育料賦課対象児童数（年間延べ数）	目標値	人						
		実績値		60366	69356	22441	18649	18540	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		児童数は、各年の保護者の所得により変動があるため目標値を設定しない。/（公私保、認可、小規模）						
	実績値の算出式								
活動指標 2	入園申込件数	目標値	人						
		実績値		3315	3406	3434	3369	3368	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申込件数は、各年の保護者の就労状況等により変動があるため目標値は設定しない。 / （公私保、認可、小規模）						
	実績値の算出式								
成果指標 1	保育料の収納率	目標値	%	99	99	99	99	99	0
		実績値		96.3	97.3	97.5	95.2	92.8	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		県内市の高い水準の収納率を目標値とする。（平成24年度から目標値を再設定） / 当該年度実績						
	実績値の算出式								
成果指標 2	保留児童数	目標値	人						
		実績値		124	91	70	70	105	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		保留児童は、私的な理由により保留となる児童の状況により変動があるため設定しない。 / 当該年度実績						
	実績値の算出式								
成果指標 3	2号・3号認定入園率（翌年度4／1現在）	目標値	回	96.8	97.3	97.8	98.3	98.8	0
		実績値		95.2	97.3	97.96	98.72	92.3	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		起点となるH28時点から、毎年0.5%ずつ上昇させる（最終目標値は後に設定） / 入園者数／定員数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	入園申込件数については、令和2年度より公立幼稚園の受け入れ年齢拡大により、令和3年度も多少減少すると思われたが、令和2年度と比較しても変化はなかった。 保育料の賦課児童数は令和元年10月より無償化制度が開始されたことにより令和元年度と比較し令和2年度は減少したが、令和3年度は昨年度と同じような数字となった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	保育料の収納率については、前年度を下回ってしまった。下回った原因としては新型コロナウイルス感染症の影響により、労働時間の短縮や労働日数の減少、失業者の増加等考えられる。
			評価者 保育係長 菊池千鶴子

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	保育料賦課業務において、システム改修を行い帳票出力をうことを可能にしたことで、事務の効率化を図ることができた。
			評価者 保育係長 菊池千鶴子

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	認可保育施設等入退園管理事務	担当課	保育課	担当係	保育係	管理番号	3523
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>今後も適正な保育料等の賦課・徴収に努める。また、保育料未納保護者に対し、納めている保護者との公平性を保つため、納付相談等行い納付の促進を図る。</div>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		<div>評価者</div> <div>保育課長 坂倉 茂</div>					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

